

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「アジアの内需と成長」、これから本番 中間・富裕層 29 億人、高まる購買力

■ 「アジアの内需と成長」、これから本番

アジア企業の収益拡大のけん引役が、かつての先進国向け輸出から域内需要へと移りつつある。多くの国・地域の成長はこれからが本番で、また多層的な自由貿易協定(FTA)で各国市場間の垣根も低くなっていることが、「アジア内需」を力強いものになっている。

アジア内需を支える購買力

アジア経済は1960年代に日本、70年代に韓国やシンガポール、台湾、香港の「新興工業経済群」(NIEs)、80年代はマレーシアやタイなどの東南アジア諸国連合(ASEAN)、90年代以降は中国やインドが次々に離陸。「雁行型」と呼ぶ独特の経済発展を遂げてきた。日本貿易振興機構(JETRO)によると、2016年のASEANからの輸出は日本を除く東アジアとASEAN他国向けが4割、中国からの輸出先も東アジアとASEANが2割で、共に米欧や日本を上回っているという。アジア内需を支えるのは高まる購買力で、日本の経済産業省は17年版の通商白書で、アジアの20年時点の中間・富裕層は29億人と10年間で5割増えると予測している。

アジア自由貿易体制の推進がカギ

国境が薄まるアジア内需を「面」で取り込もうと、有力企業も動いている。マレーシアの格安航空最大手、エアアジアはアジア全域に路線を張り巡らせている。トニー・フェルナンデス最高経営責任者(CEO)は「多国籍アジア企業を目指す」と意気込んでいる。タイのサイアム・セメント・グループも周辺国でセメントや石油化学、製紙分野の投資を加速。総資産のうちタイを除くASEANの比率が2割超に達しているという。米中摩擦など台頭する保護主義や、多額のドル建て債務を抱えるなかでの米利上げ加速は、アジア企業にもリスクだが、それでも自由貿易体制の推進などは、域内企業にとって安全弁になる。進出企業がアジアに集積し、世界人口の半分、GDPや貿易額の3割を占める一大経済圏がアジアに誕生するが、日本もその波に乗り遅れるわけにはいかない。

■ 中国アニメ、市場規模 1000 億元に

中国アニメ産業は模倣からオリジナル、市場から生産能力へと急発展し、まもなく「黄金時代」に入る。近年、中国の文化消費とコンテンツ消費市場は急発展し、アニメ産業のインターネットと文化産業における比率は安定して上昇している。アニメ産業の生産高は急増し続け、市場規模は1000億元を超えた。中国市場の巨大な潜在力に注目が集まる中、今年4月に第14回中国国際アニメ漫画フェスティバルが開かれ、85の国と地域から2641社の企業、5760人以上の事業者と観衆が参加し、各種の取引・消費額は過去最高の約163億元となった。国家広播電視総局の最新データによると、2017年末時点で全国で制作されたテレビドラマは310作1万3310回、テレビアニメは8万3599分になった。ちなみに2017年に制作された映画作品は798作、科学教育・ドキュメンタリー・アニメ・特別フィルムは172作だった。

■ 中国、外債発行での資金調達拡大

中国企業が外債発行による資金調達を膨らませている。2018年1~4月の発行額は870億ドルと、前年同期(309億ドル)の2.8倍にのぼった。国有鉄鋼大手の首鋼集団は4月、ドル建て債5億ドルを発行、満期まで1年、利率は3.95%だった。当時、期間1年の米国債利回りは2%台前半、割高な調達にみえるが、国内で発行すれば5%前後の利率が必要なため発行を決めたという。中国東方航空は3月に東京証券取引所の「東京プロボンド市場」で500億円の社債を発行、中国と日本間の航路に注力しており、円建ての支払いに備える。外債の発行は金融機関が主体だが、首鋼や東方航空のように事業会社による調達も増えた。中国企業による外債発行は17年半ばから増え始め、国内金利が上昇を始め、外債の割高感が相対的に薄れた時期に重なるという。米金利の上昇も企業の背中を押している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界の金融機関、一帯一路に商機

世界の大手金融機関が中国の広域経済圏構想「一帯一路」に商機を見いだそうとしている。インフラ投資など莫大な資金需要をにらんで融資拡大や金融商品の開発に力を入れ始めたが、各国の会計基準や法制度が異なるなどの懸念もあり、民間マネーの呼び込みは道半ばだ。

「一帯一路債」での資金調達 100 億ドル

中国銀行は4月、一帯一路に使い道を絞った社債を香港取引所に上場させた。外国人投資家を呼び込もうと、米ドルやユーロに加え豪ドルやニュージーランドドル建てで発行し、関連国やプロジェクト融資に充てる。「一帯一路債」の発行は4回目で、累計の調達額は100億ドル(約1兆1千億円)を超えた。香港では個人向けの金融商品も登場した。米運用会社のインベスコは3月に当局から一帯一路債券ファンドの認可を取得、高い成長を見込んで一帯一路に絡む国債や社債に投資するという。金融機関が相次いで投資マネーの獲得に動く背景には、60以上の国・地域に及ぶ壮大な構想に必要な資金が十分に確保できていないことがある。

2030年までに7.4兆ドル必要

再保険会社スイス・リーによると、一帯一路に関連するプロジェクトは2030年までに7兆4420億ドルに上る。これに対して、中国政府がつくった政府系ファンド「シルクロード基金」の規模は約550億ドル、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が手掛けた投融資は44億ドルにすぎない。香港メディアは年5千億ドルの資金が足りないという中国政府系シンクタンクの試算を報じた。また、中国の銀行には国の政策に歩調をあわせることでグローバル展開を加速させる狙いもある。中国工商銀行は4月にアジア太平洋協調融資センターを設け、中国以外での融資や人民元決済を増やす方針を表明。同行はアフリカに強く、すでに200以上の関連プロジェクトを手掛けているという。グローバルな金融機関も一帯一路を中国でビジネスを展開する絶好の機会ととらえている。HSBCは7月に香港に一帯一路の責任者ポストを新設するほか、米シティグループは中国銀行と招商銀行との間で業務提携の覚書を結んだ。みずほ銀行も中国輸出入銀行と業務協力協定を締結している。

■ スタバ、中国の店舗数2倍に拡大

中国のスタバは16日、2018年のグローバル投資家交流会の場で、今後5年間に中国市場での発展ペースを加速させると発表。今後5年間は毎年、新店舗600店をオープンし、22年9月までの22年度に大陸部市場の店舗数を現在の2倍の6千店に増やし、カバー都市を230都市に増やすという。現在、スタバは大陸部141都市に3300店舗を開設し、従業員は45000人に上っている。平均すると15時間に1つの新店舗がオープンしていることになる。スタバは、22年度末までに、中国での総営業収入を17年度の3倍以上に増やし、営業収入も2倍以上に増やす予定だとしている。スタバは今年6月に北京で新しい多重体験型旗艦店のスターバックス・リザーブTM北京坊旗艦店をオープンすることを明らかにした。これは焙煎工房を除けばスタバの世界最大の店舗になるという。またスタバは中国の食品大手・康師傅との提携を進めて、コーヒー飲料や家庭用コーヒーの市場に力を入れるとしている。特に家庭用の分野では、スイスの食品大手ネスレと世界のコーヒー市場で提携する道を選んでいる。

■ 北京大病院、「待ち時間30分以内」

北京市の三級病院(中国の最高ランクの病院)は、段階的に、「時間帯予約制における病院で診察までの待ち時間を30分以内とする」ことを目指している。市衛生・計画出産委員会と市中医薬局はこのほど、「医療サービスのさらなる改善のための行動計画実施方案」を共同で発表し、今後3年以内に、患者が市内の医療機関を「共通カード」で受診し、医聯体(医療協会)の医用画像や検査、病理検査など各資料や情報をシェアし、検査結果の相互確認を段階的に実現することとしている。方案によると、各医療機関は「インターネット+」を活用し、スマート病院を建設、三級医療機関は、患者のニーズに応じて、インターネット情報技術を利用して医療サービスの範囲および内容を拡大し、診療科目に一致し、適した医療サービスを実施する。インターネット技術を利用して医療サービスプロセスの合理化を進め、予約診療やモバイル決済、ベッドでの清算、診療時のアドバイス、診療結果の検索、情報提供などスピーディなサービスを患者に提供する。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431